

小牧市監査公表第 1 1 号

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 9 9 条第 4 項の規定による定期監査の結果に基づき講じた措置について、小牧市長から通知があったので、同条第 1 4 項の規定によりその内容を別紙のとおり公表する。

令和 6 年 4 月 1 5 日

小牧市監査委員 梅 村 圭 輔

小牧市監査委員 河 内 伸 一

定期監査の結果に関する措置状況（建設部）

道路課

〔監査委員意見〕

- ・ 道路課においては、自転車利用者が安全で快適な自転車通行空間を利用できるよう効果的かつ効率的な整備を行っていくため、自転車ネットワーク計画の策定に取り組まれている。策定にあたっては、計画に必要な基礎データの把握に努められ、通行空間の確保など実情に合った計画を策定されたい。
- ・ 幅員 4.0m 未満の狭あい道路整備事業にあたっては、建築基準法に基づく道路情報の把握が必要となるため、建築課と連携し案件ごとに確認を行っているとのことである。

このように他部署との連携が必要な事業においては、連携の手法や方法等も検討され、事務の効率化を図られることを期待する。

〔対応〕

- ・ 自転車ネットワーク計画の策定にあたっては、交通量や交通事故発生件数、道路計画や構造等の様々なデータを収集・活用し、鉄道駅や公共施設等へのアクセス区間を基本とする自転車通行空間の整備が必要な路線を選定するなど本市の地域特性に即した計画の策定に努めてまいります。
- ・ 狭あい道路整備事業では、関係する他部署との連携及び情報共有を図ることは、円滑に事業を進める上でも重要であると認識しておりますので、迅速かつ円滑な事務処理を目的として事務取扱規定を定めたところであります。また、関係部署においても判定フローを作成するなど、連携を強化する体制を整えております。今後も様々な事業で他部署と連携しながら事務の効率化に努めてまいります。

河川課

〔監査委員意見〕

- ・ 準用河川の改修や雨水下水道整備は、合流する一級河川の改修状況によって制限されるため長期間に及ぶものの、河川課においては、事業の進捗に対する県への要望活動を継続的に実施しながら事業を進められている。また、公共施設等の整備に併せて大雨時に雨水を一時的に貯留する施設の

整備を行うとともに、民間企業や一般家庭における雨水貯留施設等の設置に対する補助金を交付し、貯留量の増加を促している。

補助金制度等の周知も含め、引き続き流域治水対策に取り組まれない。

〔対応〕

- ・ 水害の激甚化、頻発化に備え、流域全体のあらゆる関係者が協働して水害を軽減させる流域治水については、国、県、市等で協議会を組織し連携を図りながら河川整備や雨水貯留施設整備はじめ様々な対策を総合的に進めております。今後も関係機関と連携し、新川流域水害対策計画に基づき事業促進を図るとともに、官民連携による対策の強化を図るため補助金制度のPR等にも努めてまいります。

建築課

〔監査結果〕

- ・ 契約事務について

契約書に貼付された収入印紙の金額が誤っていたもの

〔措置状況〕

- ・ 受注者に不足していることを説明し、不足分の印紙を追加貼付けしました。確認不足によるものであり、今後は、支出負担行為決議票の決裁時等において複数人でチェックできるよう対策を行い、適正な事務の執行に努めます。

〔監査委員意見〕

- ・ 建築課においては、「小牧市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の躯体の長寿命化だけでなく安全性の確保、居住性の向上、省エネルギー対応、福祉対応等を図る目的で計画的に改修を実施されている。

令和6年度に予定されている市営鷹之橋住宅の浴室等改修工事は、入居者が居住した状態での工事となるため、今年度空きが生じた一室で試験的に工事を実施し、問題点、施工方法、手順及び施工日数などを検証され、その結果を来年度の工事に反映させるとのことである。この取組は、今後の改修工事を実施する上でも役立つものであるため、引き続きよりよい施工方法の検討に取り組まれ、市営住宅の保全に努められたい。

- ・ 市営住宅における家賃の滞納者に対して、毎月、滞納状況を記載した催

告書を送付するとともに、今後 6 か月分の納付計画書の提出を求めるなどの取組により、いずれも時効を迎えることなく完納されているとのことである。この取組を今後も継続され、収納率向上に努められたい。

〔対応〕

- ・ 市営住宅につきましては、今後も長寿命化計画の実施方針に基づき点検や修繕を計画的に行っていくとともに、家賃滞納者に対しては、収納率向上に繋がる様々な改善策を検討し取り組むなど安全で快適な市営住宅の管理・運営に努めてまいります。

用地課

〔監査委員意見〕

- ・ 用地課において新規に取得依頼を受ける場合は、土地代金や物件補償金、その他必要となる経費の概算を算出する事務を行っている。その後、事業担当部署が発注した補償積算委託先との打合せに参加しての事前調整や、買収状況と工事の見込みスケジュール等の相互確認を随時実施するなど、円滑な事業進捗に努められている。

土地所有者の状況は様々であり、交渉が難航する場合も想定されるが、引き続き事業担当部署との連携を密にし、公共用地取得業務を進められたい。

〔対応〕

- ・ 用地取得に係る事務は、事前の委託業務補償積算や権利者への土地代金、補償金などの多額な金銭が関わり、また、適正かつ迅速な事務が求められるため、常日頃、事業課との調整や課内での確認、勉強会を行い、リスク回避に努めております。今後も円滑な事業進捗を図るため、事業課とこれまで以上に連携強化を図るなどしながら用地取得の着実な遂行に努めてまいります。